

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第34期) 至 平成20年3月31日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		10
4. 事業等のリスク		11
5. 経営上の重要な契約等		12
6. 研究開発活動		12
7. 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		14
1. 設備投資等の概要		14
2. 主要な設備の状況		14
3. 設備の新設、除却等の計画		17
第4 提出会社の状況		18
1. 株式等の状況		18
(1) 株式の総数等		18
(2) 新株予約権等の状況		19
(3) ライツプランの内容		20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移		21
(5) 所有者別状況		21
(6) 大株主の状況		22
(7) 議決権の状況		23
(8) ストックオプション制度の内容		24
2. 自己株式の取得等の状況		26
3. 配当政策		28
4. 株価の推移		28
5. 役員の状況		29
6. コーポレート・ガバナンスの状況		32
第5 経理の状況		35
1. 連結財務諸表等		36
(1) 連結財務諸表		36
(2) その他		65
2. 財務諸表等		66
(1) 財務諸表		66
(2) 主な資産及び負債の内容		87
(3) その他		91
第6 提出会社の株式事務の概要		92
第7 提出会社の参考情報		93
1. 提出会社の親会社等の情報		93
2. その他の参考情報		93
第二部 提出会社の保証会社等の情報		94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	30,723,810	35,208,425	33,703,740	26,564,327	26,016,688
経常利益 (千円)	8,263,972	10,587,915	8,586,209	5,411,724	5,381,586
当期純利益 (千円)	4,240,475	6,063,611	4,353,043	2,980,277	3,164,048
純資産額 (千円)	28,987,920	34,108,043	33,091,859	32,926,573	31,858,427
総資産額 (千円)	45,280,360	49,668,130	46,146,327	44,075,166	42,615,530
1株当たり純資産額 (円)	2,543.34	1,496.61	1,541.67	1,595.70	1,711.87
1株当たり当期純利益 (円)	364.85	262.25	191.04	141.87	159.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	190.56	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	68.7	71.7	74.0	74.1
自己資本利益率 (%)	15.7	19.2	13.0	9.1	9.9
株価収益率 (倍)	19.4	13.2	16.6	17.0	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,948,394	6,394,301	3,124,818	3,173,551	3,842,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△823,020	△1,082,945	△1,489,009	△3,307,277	△1,645,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△873,677	△1,226,356	△6,343,292	△3,271,910	△3,847,068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,931,724	19,787,424	15,079,940	11,674,303	10,024,171
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	520 〔105〕	543 〔122〕	574 〔120〕	595 〔119〕	588 〔107〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	26,113,079	29,127,830	27,293,442	19,416,006	18,655,409
経常利益 (千円)	6,213,030	7,875,317	5,940,409	2,588,554	3,104,311
当期純利益 (千円)	3,143,026	4,485,265	2,962,666	1,487,050	2,277,325
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	11,360	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	28,431,835	31,986,411	29,614,868	27,734,826	25,873,142
総資産額 (千円)	35,040,407	38,571,749	34,707,463	31,816,472	29,528,150
1株当たり純資産額 (円)	2,495.51	1,404.57	1,380.99	1,356.45	1,402.61
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	60.00 (20.00)	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	269.37	194.12	130.17	70.79	114.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	129.84	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	82.9	85.3	87.2	87.6
自己資本利益率 (%)	11.6	14.8	9.6	5.2	8.5
株価収益率 (倍)	26.2	17.8	24.4	34.0	14.5
配当性向 (%)	22.3	25.8	30.7	56.5	39.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [85]	455 [92]	468 [99]	487 [97]	482 [87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第30期の1株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円と第30期事業年度記念配当10.00円が含まれております。
- 第31期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円と創立30周年記念配当10.00円が含まれております。
- 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第34期の1株当たり配当額45.00円には、特別配当5.00円が含まれております。
- 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和49年9月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年8月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年2月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成2年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成4年3月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成5年3月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成7年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成8年7月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年8月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成8年12月	本社屋が完成し、本社を現地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成9年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年7月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年4月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年8月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
平成12年7月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
平成12年9月	東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年9月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年1月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年3月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年4月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。
平成18年1月	商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
平成18年2月	パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
平成18年3月	東富士工場を増築。
平成19年2月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
平成19年7月	昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
平成20年1月	パーソナルPCシステムIIを開発し、販売を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

平成19年7月19日付で、昭和情報機器(株)の株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より、同社は持分法適用の関連会社となりました。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) アミューズメント関連事業部門

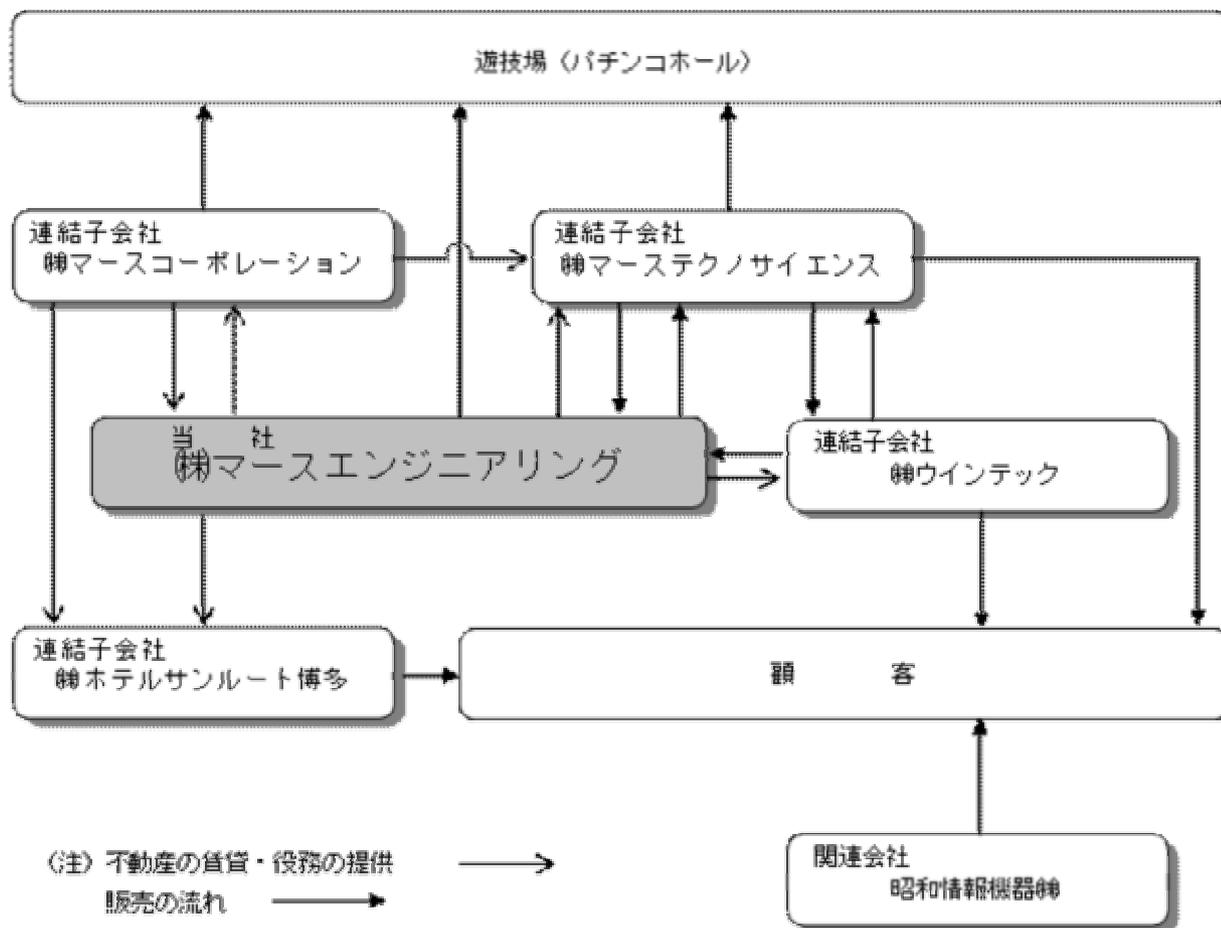
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多、昭和情報機器(株)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション (注) 2.	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーステクノサイエンス (注) 5.	東京都新宿区	250	アミューズメント関連事業部門	100	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱ウインテック (注) 2. 3	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱ホテルサンルート博多	福岡市博多区	10	その他事業部門	100	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 昭和情報機器㈱ (注) 4.	東京都港区	2,744	その他事業部門	26	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 昭和情報機器㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5. ㈱マーステクノサイエンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,120百万円
	(2) 経常利益	2,510百万円
	(3) 当期純利益	1,492百万円
	(4) 純資産額	4,197百万円
	(5) 総資産額	6,546百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業部門	573 (107)
その他事業部門	15 -
合計	588 (107)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
482 (87)	33.7	10.1	5,913,134

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期前半においては、企業収益の改善に牽引され、設備投資が堅調に推移するなど回復基調が続きましたが、期後半は、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融市場の混乱、急激な円高、原油を始めとする原材料や穀物の高騰、それに伴うインフレ懸念など景気の減速感が強まりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、射幸性を抑えた新基準のパチスロ機へ完全移行が行われたため、パチンコホールは、パチスロ機の入替に伴う設備投資に多額の資金を投じ、周辺設備への投資を見送る傾向にありました。また、期初に大型ホールが破綻した余波で、金融機関からの融資を受け難い状況が続き、困窮するパチンコホールの倒産、廃業が相次ぎ、全国のパチンコホール軒数は大幅に減少しました。

このような状況の下で、当社グループは開発型企業グループとして、常に顧客ニーズを先取りした製品の開発に努め、競合他社にはない機能を付加した魅力ある製品を市場投入してまいりました。また、最新のプリペイドカードシステムであるパーソナルPCシステムを中心に景品管理システムやホールコンピュータなど、トータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高260億16百万円（前期比2.1%減）、営業利益は51億88百万円（同2.2%減）、経常利益は53億81百万円（同0.6%減）、当期純利益は31億64百万円（同6.2%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で、業務の効率化及びコストの低減を推し進めると同時に、トータルサプライヤーとしての地位を確立すべく、遊技機を除いたあらゆる周辺機器を取り揃え、顧客満足を満たす製品作りを目指してまいりました。更に、全国主要都市に配置しているサービスステーションの他、サポートセンターを設置し、お客様が常時安心していただくためのサポート体制の充実を図ってまいりました。

主要な品目の状況は次のとおりであります。

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの経営戦略に力を発揮する『カードシステム』、ランニングコストの低減を重視したシンプルな『コインシステム』の2種類を取り揃え、顧客ニーズに適した提案を進めてまいりました。

新型のプリペイドカードシステムに加え、台毎に計数機を備え付けた、玉積み不要の『パーソナルPCシステム』は、利便性の向上で遊技環境を変え、業務改善で従業員の労働環境を変え、経費削減で経営スタイルを変える画期的なシステムであり、業界標準化を目指して販売に注力してまいりました。

2月には従来システムよりも低価格で島設備の工事が不要な『パーソナルPCシステムII』を販売開始し、早くも導入実績を上げることができました。人材難が深刻化するパチンコ業界において、少人数での運営が可能なパーソナルPCシステムは、市場から高い評価を得て、全国有数の大手パチンコホールを中心に導入が進み、玉積みをしない遊技スタイルが業界内で徐々に浸透してまいりました。

この結果、当連結会計年度において、パーソナルPCシステムの売上実績70店舗を含めたサイクルカードシステムの売上実績は180店舗、導入（実稼動）店舗数は年度末時点で累計1,812店舗（市場シェア17.6%）となり、当システムの個別売上高は97億87百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理システムは、当社が当業界で初めて開発、販売して以来、「景品管理のマース」として、高いブランド力を誇り、セキュリティや操作性が高い上位モデルの「mシリーズ」、標準モデルの「eシリーズ」の2タイプを販売し、市場シェアの拡大を図ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は32億4百万円となりました。

(RFID)

主にセキュリティを強化した入退出管理システムやゲームセンター向けの認証システムを販売するとともに、健診センター向けシステム及びスマートフォン対応リーダライタ等の新製品を開発し、展示会に出展し、異業種への拡販に努めました。

この結果、RFIDの個別売上高は11億46百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門の売上高は254億21百万円（前期比2.2%減）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地の良さやサービスの高さが評価され、高稼働を維持することができました。

この結果、その他事業部門の個別売上高は5億95百万円（同2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、100億24百万円となり、前連結会計年度末より16億50百万円減少（14.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億42百万円（前期比21.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少額が3億51百万円（同76.1%減）、前受金の増加額が2億92百万円（同245.2%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億45百万円（同50.2%減）となりました。これは主に投資有価証券取得25億57百万円と、投資有価証券売却5億15百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、38億47百万円（同17.5%増）となりました。これは主に自己株式取得28億36百万円と、配当金の支払額8億16百万円等によるものであります。

2) キャッシュ・フロー等指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	71.7	74.0	74.1
時価ベースの自己資本比率（%）	147.4	111.6	72.2
債務償還年数（年）	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,399.1	1,584.9	1,610.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	12,966,204	94.2
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	12,966,204	94.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	1,309,910	89.2
その他事業部門 (千円)	121,066	106.2
合計 (千円)	1,430,977	90.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	25,421,324	97.8
その他事業部門 (千円)	595,364	102.1
合計 (千円)	26,016,688	97.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしております。

また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、現在市場環境の整備が進められている段階で、今後の市場拡大が見込まれており、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを波及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	(株)サンルート	(株)サンルートは、当社に対し、「ホテルサンルート〇〇」の名称を使用し、(株)サンルートの有する商標、サービス等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、(株)サンルートからの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。	平成11年6月1日より20年間 (以後5年毎の自動更新)

(注) 上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9億38百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・卓上型景品払出機「m9500」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XX」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXIII」の商品化。
- ・デビット専用サイクルICカード発券機「MX-525DB」の商品化。
- ・デビット専用サイクルICコイン発券機「RX-535DB」の商品化。
- ・デビットカード読取機「MX-520DB」の商品化。
- ・CR対応ICコイン式カードユニット「RX-140Z1-XXIV」の商品化。
- ・CR対応ICコイン式カードユニット「RX-140Z1-XXV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXVI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXVII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXVIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXIX」の商品化。
- ・パーソナル2システム パーソナルカウンタ「p200」の商品化。
- ・ホールコンピュータシステム M-7 ローカルコンピュータ「HS7150L」の商品化。
- ・ホールコンピュータシステム M-7 ミニラック「HS7102」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っています。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営状態の分析

当連結会計年度における売上高は260億16百万円（前年比2.1%減）、販売費及び一般管理費は71億37百万円（同6.8%増）、営業利益は51億88百万円（同2.2%減）、経常利益は53億81百万円（同0.6%減）、当期純利益は31億64百万円（同6.2%増）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が4億52百万円増加しておりますが、増加の主なものとして給与（23億37百万円から24億41百万円）へ1億4百万円増加、研究開発費（1億38百万円から1億99百万円へ61百万円増加）、地代家賃（2億4百万円から2億41百万円へ40百万円増加）であります。なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔事業等の概況〕（1）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は274億7百万円（前連結会計年度末302億41百万円）となり28億33百万円減少しました。減少については現金及び預金（89億59百万円から76億5百万円へ13億53百万円減少）、有価証券（61億74百万円から50億7百万円へ11億67百万円減少）で、その主な要因は自己株式取得（28億36百万円）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は152億7百万円（前連結会計年度末138億33百万円）となり13億73百万円増加しました。増加については、投資その他の資産の投資有価証券（26億22百万円から38億45百万円へ12億23百万円の増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は81億12百万円（前連結会計年度末84億27百万円）となり3億15百万円減少しました。その減少の主な要因は支払手形及び買掛金（24億87百万円から23億48百万円へ1億39百万円減少）、未払法人税等（12億99百万円から8億85百万円へ4億14百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は26億45百万円（前連結会計年度末27億21百万円）となり76百万円減少しました。減少については長期借入金93百万円を全額1年以内返済予定長期借入金に振替えたことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は318億58百万円（前連結会計年度末329億26百万円）となり10億68百万円減少しました。増加については利益剰余金（226億53百万円から249億99百万円へ23億46百万円増加）であり、減少は自己株式（△64億31百万円から△92億61百万円へ28億29百万円増加）、その他有価証券評価差額金（98百万円から△4億67百万円へ5億66百万円減少）が要因であります。

(4) キャッシュ・フロー

第2〔事業状況〕 1〔業績等の概況〕(2) キャッシュ・フローに記載しております。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、16億50百万円の純減となり、前連結会計年度末の116億74百万円に対して、100億24百万円となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業状況〕 4〔事業のリスク〕に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び既存製品の生産性向上ならびに品質向上を目的とし、当連結会計年度は4億46百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

アミューズメント関連事業部門につきましては、主に新製品及び既存製品金型2億7百万円であります。

また、連結子会社である株式会社マースコーポレーションが、土地41百万円（静岡県御殿場市233.00㎡）で取得しております。

その他事業部門については、ほとんど設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	製品生産設備	829,600	172,348	597,253 (11,447)	974	1,600,175	41 (64)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	製品生産・配送 業務設備	508,285	16,169	535,660 (2,692)	80,837	1,140,951	17 (9)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業部門	会社統轄 業務施設	23,251	32,138	—	438	55,828	69 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業部門	研究開発施設	—	13,423	—	310	13,734	44 (2)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	倉庫設備	232,023	1,189	172,813 (7,654)	1,643	407,670	6 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	研修施設	252,618	513	—	—	253,131	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業部門	業務施設	5,034	301	—	—	5,335	8 (8)
寮 (東京都小金井市他)	アミューズメン ト関連事業部門	福利厚生施設	147,673	238	550,024 (1,202)	—	697,935	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業部門	販売・設置・保 守設備	51,927	38,293	—	—	90,220	297 (1)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マースコーポ レーション	本社 (東京都府中市)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	1,615,455	—	3,195,064 (28,429)	214,098	5,024,618	5
			設備機器	—	4,119	—	—	4,119	
			OA機器	—	384	—	—	384	
			周辺機器	—	—	—	7,863	7,863	
(株)マーステクノ サイエンス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	設備機器	8,758	15,683	—	—	24,441	45 (5)
			OA機器	—	4,947	—	—	4,947	
			周辺機器	—	130	—	—	130	
(株)ウインテック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	312,516	—	90,757 (4,038)	—	403,273	41 (15)
			設備機器	—	2,994	—	6,750	9,745	
			OA機器	—	647	—	—	647	
			金型	—	29,854	—	—	29,854	
			車両運搬具	—	—	—	170	170	
(株)ホテルサンル ート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	設備機器	781	1,136	—	—	1,917	15
			OA機器	—	21	—	—	21	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. (株)マースコーポレーションの周辺機器の「その他」は、リース資産であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	69 (1)	—	237,909
		OA機器 (リース)		—	3,301
		車両運搬具 (リース)		—	3,995
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	44 (2)	—	18,530
		OA機器 (リース)		—	172
		車両運搬具 (リース)		—	561
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	8 (8)	—	39,033
		OA機器 (リース)		—	14
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	駐車場 (賃借)	17 (9)	—	314
		OA機器 (リース)		—	115
		車両運搬具 (リース)		—	372
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	OA機器 (リース)	6 (2)	—	101
		車両運搬具 (リース)		—	640
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミュー ズメント関 連事業部門	駐車場 (賃借)	41 (64)	—	704
		OA機器 (リース)		—	321
		車両運搬具 (リース)		—	1,085
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	297 (1)	—	278,755
		OA機器 (リース)		—	2,569
		車両運搬具 (リース)		—	77,312

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府中市)	アミューズ メント関連 事業部門	周辺機器 (リース)	5	-	1,543,937
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	45 (5)	-	69,374
			周辺機器 (リース)		-	869,693
			OA機器 (リース)		-	1,988
			車両運搬具 (リース)		-	429
(株)ウインテック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業部門	土地 (賃借)	41 (15)	-	1,185
			OA機器 (リース)		-	220
			設備機器 (リース)		-	231
			車両運搬具 (リース)		-	572
(株)ホテルサン ルート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	土地建物 (賃借)	15	644	148,977
			設備機器 (リース)		-	2,299
			OA機器 (リース)		-	1,940

- (注) 1. 提出会社の事務所(本社、府中テクニカルセンター、裾野技術センター、パーツセンター)は子会社の(株)マースコーポレーションから賃借しております。
2. (株)マースコーポレーションの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。
3. (株)マーステクノサイエンスの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。
4. (株)ホテルサンルート博多の土地建物は全て(株)マースコーポレーションから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,745	8,697
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	874,500	869,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,602	1,595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,200	159,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	30	59	68	2	7,027	7,212	—
所有株式数(単元)	—	24,416	2,171	44,395	13,963	3	142,241	227,189	1,100
所有株式数の割合 (%)	—	10.74	0.96	19.54	6.15	0.00	62.61	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,273,569株は「個人その他」に42,735単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムブランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,251	18.71
松波 廣和	東京都国分寺市	1,404	6.18
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都港区晴海1-8-11	618	2.72
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	600	2.64
古宮 重雄	千葉県松戸市	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県龍ヶ崎市	388	1.71
計	—	10,661	46.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,273千株あります。

2. ニューバーガー・バーマン・エルエルシーから平成19年12月13日付で提出された変更報告書により、平成19年11月30日現在で1,036,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ニューバーガー・バーマン・エルエルシーの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者

ニューバーガー・バーマン・エルエルシー

住所

アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市サードアベ
ニュー605番地

所有株式数

1,036,400株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.56%

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者4社から平成20年3月24日付で提出された変更報告書により、平成20年3月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	21	0.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	102	0.45
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	194	0.86
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	45	0.20
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	136	0.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,445,400	184,454	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,454	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権の数16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,273,500	—	4,273,500	18.81
計	—	4,273,500	—	4,273,500	18.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月15日～平成19年12月28日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,568,078,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	431,921,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	21.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	21.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月19日～平成20年2月29日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,261,071,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	738,928,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	36.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	36.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	210	431,810
当期間における取得自己株式	83	159,072

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,273,569	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり45円の配当（うち中間配当20円、期末特別配当金5円）を実施する事を決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.2%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月15日 取締役会決議	408,930	20
平成20年6月27日 定時株主総会決議	461,160	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	7,140	8,670 □4,380	3,940	3,690	2,790
最低(円)	2,130	5,350 □3,340	2,650	2,050	999

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,185	1,683	1,483	1,693	1,710	1,802
最低(円)	1,589	1,380	1,208	999	1,555	1,583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼 技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画 部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長兼カスタマーサービス 部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部 長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,000.0
取締役副社長	関連子会社 統括	五味 輝雄	昭和19年3月10日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年11月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年11月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和50年4月 当社入社 昭和50年10月 営業部長 昭和51年9月 取締役就任 営業部長 昭和62年2月 営業推進部長 平成3年10月 常務取締役就任 西日本営業部 長 平成8年4月 専務取締役就任 営業本部長 平成10年1月 製造本部長兼技術開発部長 平成12年4月 取締役副社長就任 (現任) 株式 会社カード情報管理センター代 表取締役社長就任 平成12年7月 製造本部長 平成14年4月 関連子会社統括 (現任)	(注) 4	450.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニン グ設立代表取締役社長就任（現 任） 平成8年12月 株式会社マースコーポレーショ ン設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センタ ー設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カー ドテクノロジー設立代表取締役 社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任（現任）	(注) 4	1,404.6
取締役	関連会社担 当	大矢 俊寿	昭和19年11月29日生	昭和43年4月 日本通信工業株式会社入社 昭和48年5月 日本エム・ディ・エス株式会 社入社 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 製造部長 昭和54年8月 取締役就任 製造部長 昭和62年2月 カスタマーサービス部長 平成3年10月 常務取締役就任 カスタマーサ ービス部長 平成6年5月 総務部長 平成8年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 管理本部長 平成12年4月 株式会社ホテルサンルート博多 代表取締役社長就任（現任） 平成12年7月 取締役就任（現任） 関連会社 担当（現任）	(注) 4	388.0
取締役	関連会社担 当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任（現任） 管理本部 総務部長 平成14年4月 関連会社担当（現任）株式会 社マーステクノサイエンス代表取 締役社長就任（現任）	(注) 4	248.0
常勤監査役		佐藤 忠義	昭和22年7月16日生	平成2年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員総務部長兼特許管理室 長 平成19年7月 特許管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	6.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設(現任) 平成3年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 小林法律事務所入所(現任)	(注)6	—
計						3,986.9

- (注) 1. 監査役竹俣耕一及び小林郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、営業本部長兼近畿営業部長秋山裕和、ラインテック営業部長杉内雄二、R&Dセンター長佐野邦明、製造部長渡邊廣美、技術開発部長井出平三郎、管理本部長兼経理部長佐藤敏昭、品質保証部長名取満郎で構成されております。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのおお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレートガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレートガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社は、平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社取締役会は取締役6名で構成されており、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

内部統制については、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席すると共に、監査役会を定期的に開催し取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。又、監査役及び会計監査人による会社法、金融商品取引法その他に定められた会計監査を実施しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、社内の監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、定期的に各部門の監査を実施しております。監査役及び内部監査室は必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を図っております。

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上隆司 遠藤康彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等10名 その他2名

5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	180 百万円
監査役を支払った報酬	16 百万円
計	196 百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2 百万円

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

7) 取締役の定数

8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

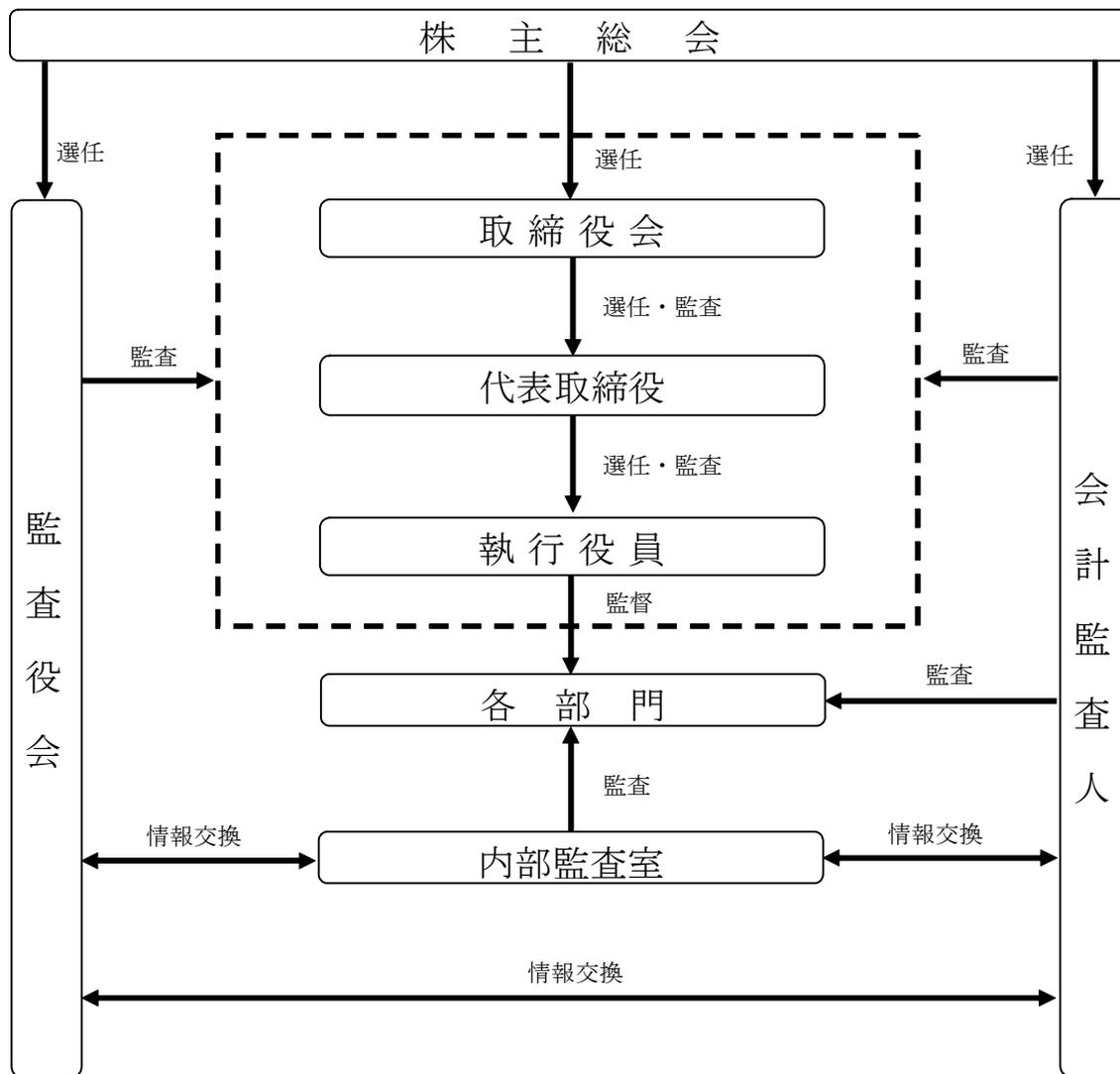
10) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

11) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コーポレートガバナンスの体制図は次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		8,959,200		7,605,345	
2. 受取手形及び売掛金			8,784,190		8,433,186	
3. 営業貸付金			—		1,825,327	
4. 有価証券			6,174,569		5,007,340	
5. たな卸資産			3,543,701		3,758,872	
6. 繰延税金資産			489,704		478,537	
7. その他			2,429,523		442,776	
貸倒引当金			△139,643		△143,777	
流動資産合計			30,241,245	68.6	27,407,609	64.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,819,990		6,829,057		
減価償却累計額		2,617,392	4,202,597	2,841,132	3,987,924	
(2) 機械装置及び運搬具		310,880		301,934		
減価償却累計額		192,710	118,169	210,808	91,125	
(3) 工具器具備品		2,435,641		2,487,743		
減価償却累計額		2,052,027	383,614	2,149,408	338,335	
(4) 土地			5,099,872		5,141,572	
(5) その他			66,620		214,098	
有形固定資産合計			9,870,875	22.4	9,773,057	22.9
2. 無形固定資産						
(1) その他			139,155		108,382	
無形固定資産合計			139,155	0.3	108,382	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,622,106		3,845,976	
(2) 繰延税金資産			861,102		1,093,504	
(3) その他			768,497		815,521	
貸倒引当金				△427,815		△428,522
投資その他の資産合計			3,823,890	8.7	5,326,480	12.5
固定資産合計			13,833,921	31.4	15,207,920	35.7
資産合計			44,075,166	100.0	42,615,530	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,487,982		2,348,676	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		186,000		93,000	
3. 未払法人税等		1,299,758		885,404	
4. 賞与引当金		380,391		400,574	
5. 前受金		3,429,353		3,721,566	
6. その他		643,692		662,879	
流動負債合計		8,427,178	19.1	8,112,100	19.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		93,000		—	
2. 退職給付引当金		13,606		28,023	
3. 役員退職慰労引当金		563,011		598,233	
4. 負ののれん		72,887		56,690	
5. その他		1,978,908		1,962,054	
固定負債合計		2,721,414	6.2	2,645,002	6.2
負債合計		11,148,593	25.3	10,757,102	25.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		7,934,100	18.0	7,934,100	18.6
2. 資本剰余金		8,371,830	19.0	8,371,830	19.6
3. 利益剰余金		22,653,593	51.4	24,999,779	58.7
4. 自己株式		△6,431,428	△14.6	△9,261,010	△21.7
株主資本合計		32,528,095	73.8	32,044,699	75.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		98,699	0.2	△467,986	△1.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,181	0.0
評価・換算差額等合計		98,699	0.2	△466,805	△1.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		299,778	0.7	280,534	0.7
純資産合計		32,926,573	74.7	31,858,427	74.8
負債純資産合計		44,075,166	100.0	42,615,530	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,564,327	100.0	26,016,688	100.0	
II 売上原価	※2		14,573,727	54.9	13,689,804	52.6	
売上総利益			11,990,600	45.1	12,326,884	47.4	
III 販売費及び一般管理費	※ 1、2		6,685,065	25.1	7,137,979	27.4	
営業利益			5,305,535	20.0	5,188,904	20.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		30,249			33,129		
2. 受取配当金		16,810			29,295		
3. 家賃収入		17,960			21,000		
4. 保険解約収入		17,569			—		
5. 負ののれん償却		8,422			16,197		
6. 持分法による投資利益		—			80,641		
7. その他の営業外収益		23,821	114,832	0.4	24,432	204,695	0.8
V 営業外費用							
1. 有価証券売却損		—			1,800		
2. 支払利息		2,280			1,494		
3. 自社株式買取手数料		4,271			6,619		
4. 貸倒引当金繰入額		—			2,040		
5. その他の営業外費用		2,091	8,643	0.0	60	12,014	0.1
経常利益			5,411,724	20.4		5,381,586	20.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	127,533	127,533	0.5
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損	※3	49,233			—		
2. 固定資産除却損	※4	13,120			8,822		
3. 投資有価証券評価損		45,684			102,039		
4. 投資有価証券償還損		21,575	129,615	0.5	—	110,861	0.4
税金等調整前当期純利益			5,282,109	19.9		5,398,257	20.8
法人税、住民税及び事業税		2,212,924			2,104,721		
法人税等調整額		△13,494	2,199,429	8.3	148,010	2,252,732	8.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)			102,402	0.4		△18,523	△0.1
当期純利益			2,980,277	11.2		3,164,048	12.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与（注）			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与（注）				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年3月31日 残高（千円）	98,699	98,699	299,778	32,926,573

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△817,863		△817,863
当期純利益			3,164,048		3,164,048
自己株式の取得				△2,829,581	△2,829,581
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,346,185	△2,829,581	△483,396
平成20年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	24,999,779	△9,261,010	32,044,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益 (注)	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	98,699	—	98,699	299,778	32,926,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△817,863
当期純利益					3,164,048
自己株式の取得					△2,829,581
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△566,685	1,181	△565,504	△19,244	△584,749
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△566,685	1,181	△565,504	△19,244	△1,068,145
平成20年3月31日 残高（千円）	△467,986	1,181	△466,805	280,534	31,858,427

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	5,282,109	5,398,257
減価償却費	619,366	590,806
引当金の増減額 (減少：△)	△8,310	74,661
受取利息及び受取配当金	△47,059	△62,425
支払利息	2,280	1,494
負ののれん償却	△8,422	△16,197
投資有価証券償還損	21,575	—
投資有価証券売却益	—	△127,533
投資有価証券評価損	45,684	102,039
持分法による投資利益	—	△80,641
固定資産除売却損	13,120	8,822
営業貸付金の増加額	△692,181	△13,168
売上債権の減少額	1,471,425	351,003
たな卸資産の増加額	△69,275	△215,171
仕入債務の減少額	△1,112,340	△139,305
前受金の増減額 (減少：△)	△201,177	292,212
役員賞与の支払額	△120,000	—
その他 (減少：△)	△132,164	134,491
小計	5,064,632	6,299,348
利息及び配当金の受取額	46,732	61,162
利息の支払額	△2,002	△2,385
法人税等の支払額	△1,935,811	△2,515,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173,551	3,842,225

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の純増減額 (増加：△)	△726,706	894,242
投資有価証券の取得による支出	△1,340,922	△2,557,583
投資有価証券の売却による収入	60,000	515,945
有形固定資産の取得による支出	△860,296	△473,565
連結子会社の株式取得に伴う支出	△321,485	—
その他 (支出：△)	△117,866	△24,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307,277	△1,645,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入金の返済による支出	△186,000	△186,000
自己株式の取得による支出	△2,196,483	△2,836,201
配当金の支払額	△854,557	△816,867
少数株主への配当金の支払額	△34,870	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271,910	△3,847,068
IV 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)	△3,405,637	△1,650,132
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,079,940	11,674,303
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303	10,024,171

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器(株) 昭和情報機器(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)の決算日は連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上総利益が32,303千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,051千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上総利益が13,041千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,165千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,626,794千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,800千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は9,019千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は2,212千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」の含めておりましたが、当連結会計年度末において質的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」の金額は1,812,159千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)								
<p>※1 非連結子会社に係る注記</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">366,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,402千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	受取手形	366,255千円	支払手形	64,402千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,458,164千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	投資有価証券	1,458,164千円
投資有価証券	10,000千円								
受取手形	366,255千円								
支払手形	64,402千円								
投資有価証券	1,458,164千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 2,337,517千円 賞与引当金繰入額 327,722千円 貸倒引当金繰入額 62,880千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,930千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 2,441,717千円 賞与引当金繰入額 346,714千円 貸倒引当金繰入額 102,416千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,221千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">941,866千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">938,000千円</p>
<p>※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 49,233千円</p>	<p>_____</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 13,120千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,718千円 車輛運搬具 14千円 工具器具備品 4,841千円 長期前払費用 2,247千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 8,822千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	20.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	408,930	20.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（注） 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,959,200千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,174,569千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△3,459,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,674,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,959,200千円	有価証券期末残高	6,174,569千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円	現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,605,345千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,007,340千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△2,588,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,024,171千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,605,345千円	有価証券期末残高	5,007,340千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,588,514千円	現金及び現金同等物の期末残高	10,024,171千円
現金及び預金期末残高	8,959,200千円																
有価証券期末残高	6,174,569千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円																
現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円																
現金及び預金期末残高	7,605,345千円																
有価証券期末残高	5,007,340千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,588,514千円																
現金及び現金同等物の期末残高	10,024,171千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,351</td> <td style="text-align: right;">481,211</td> <td style="text-align: right;">463,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,433,069千円</td> <td style="width: 50%;">(1,178,038千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,107,777千円</td> <td>(1,887,168千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540,847千円</td> <td>(3,065,206千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">1,892,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>320,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,541,070千円及び支払利息相当額108,264千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	944,351	481,211	463,139	1年内	1,433,069千円	(1,178,038千円)	1年超	2,107,777千円	(1,887,168千円)	合計	3,540,847千円	(3,065,206千円)	支払リース料	1,892,436千円	減価償却費相当額	320,122千円	支払利息相当額	135,437千円	未経過リース料		1年内	334千円	1年超	一千円	合計	334千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">817,605</td> <td style="text-align: right;">402,632</td> <td style="text-align: right;">414,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,533,343千円</td> <td style="width: 50%;">(1,310,146千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,430,835千円</td> <td>(2,242,307千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,964,178千円</td> <td>(3,552,454千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">1,775,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,469,538千円及び支払利息相当額110,403千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	817,605	402,632	414,973	1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)	1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)	合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)	支払リース料	1,775,684千円	減価償却費相当額	280,121千円	支払利息相当額	135,511千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	944,351	481,211	463,139																																																				
1年内	1,433,069千円	(1,178,038千円)																																																					
1年超	2,107,777千円	(1,887,168千円)																																																					
合計	3,540,847千円	(3,065,206千円)																																																					
支払リース料	1,892,436千円																																																						
減価償却費相当額	320,122千円																																																						
支払利息相当額	135,437千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	334千円																																																						
1年超	一千円																																																						
合計	334千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	817,605	402,632	414,973																																																				
1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)																																																					
1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)																																																					
合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)																																																					
支払リース料	1,775,684千円																																																						
減価償却費相当額	280,121千円																																																						
支払利息相当額	135,511千円																																																						

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	11,084	9,791	1,293

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,273,838千円	(1,269,826千円)
1年超	2,031,834千円	(2,031,834千円)
合計	3,305,672千円	(3,301,660千円)

(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,691,651千円
減価償却費	2,216千円
受取利息相当額	171,807千円

(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,682,687千円及び受取利息相当額166,495千円が含まれております。

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)
1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)
合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)

同左

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,637,691千円
減価償却費	1,293千円
受取利息相当額	166,453千円

(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,632,462千円及び受取利息相当額165,236千円が含まれております。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	604,349	847,659	243,309	71,651	150,497	78,845
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,725,653	3,883,434	157,780	2,356,932	2,373,314	16,382
	小計	4,330,002	4,731,093	401,090	2,428,583	2,523,811	95,228
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	866,393	616,498	△249,895	2,486,635	1,635,607	△851,027
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	866,393	616,498	△249,895	2,486,635	1,635,607	△851,027
	合計	5,196,396	5,347,591	151,195	4,915,219	4,159,419	△755,799

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額（千円）	—	1,525,527
売却益の合計額（千円）	—	133,466
売却損の合計額（千円）	—	1,800

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	520,780	713,707
コマーシャルペーパー	1,797,740	1,497,648
(2) その他有価証券		
非上場株式	196,000	96,000
マネー・マネージメント・ファンド	814,199	817,583
中期国債ファンド	110,363	110,793

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	8,000	512,780	—	—	208,000	505,707	—	—
(3) その他	1,797,740	—	—	—	1,497,648	—	—	—
2. その他	—	332,110	—	—	—	—	—	—
合計	1,805,740	844,891	—	—	1,705,648	505,707	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分)

0.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高56,968,079千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,328,871千円	△1,427,869千円
ロ. 年金資産	1,189,891千円	1,257,239千円
ハ. 未積立退職給付債務	△138,979千円	△170,629千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	204,611千円	217,799千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	65,631千円	47,170千円
ヘ. 前払年金費用	79,238千円	75,194千円
ト. 退職給付引当金	△13,606千円	△28,023千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	122,754千円	139,558千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	155,330千円	156,643千円
ハ. 利息費用	20,673千円	21,636千円
ニ. 期待運用収益	△14,572千円	△16,056千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,287千円	38,026千円
ヘ. 退職給付費用	323,472千円	339,809千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	同左
ロ. 期待運用収益率	1.4%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	951,400	175,000
付与	—	—
失効	40,000	9,900
権利確定	—	—
未確定残	911,400	165,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	911,400	165,100
付与	—	—
失効	7,600	1,300
権利確定	903,800	163,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	903,800	163,800
権利行使	—	—
失効	29,300	3,600
未行使残	874,500	160,200

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）		
未払事業税	105,597千円	未払事業税	88,442千円
賞与引当金限度超過額	154,785千円	賞与引当金限度超過額	162,995千円
貸倒引当金限度超過額	59,014千円	貸倒引当金限度超過額	62,310千円
その他	184,790千円	その他	203,366千円
小計	504,188千円	小計	517,115千円
繰延税金資産合計	504,188千円	評価性引当額	△22,162千円
		繰延税金資産合計	494,952千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
貸倒引当金調整額	952千円	貸倒引当金調整額	870千円
その他有価証券評価差額金	2,858千円	その他有価証券評価差額金	6,666千円
その他	10,673千円	その他	8,878千円
繰延税金負債合計	14,483千円	繰延税金負債合計	16,414千円
繰延税金資産の純額	489,704千円	繰延税金資産の純額	478,537千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
固定資産に係る未実現利益	329,827千円	固定資産に係る未実現利益	297,399千円
貸倒引当金限度超過額	80,435千円	貸倒引当金限度超過額	80,797千円
役員退職慰労引当金	229,089千円	役員退職慰労引当金	243,421千円
投資有価証券評価損	122,193千円	その他有価証券評価差額金	314,149千円
その他	224,469千円	その他	231,974千円
小計	986,015千円	小計	1,167,742千円
繰延税金資産合計	986,015千円	評価性引当額	△41,203千円
		繰延税金資産合計	1,126,538千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	32,242千円	前払年金費用	30,596千円
その他有価証券評価差額金	90,295千円	その他	2,437千円
その他	2,375千円	繰延税金負債合計	33,034千円
繰延税金負債合計	124,913千円	繰延税金資産の純額	1,093,504千円
繰延税金資産の純額	861,102千円		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱エム・ウェーブブランニング	東京都国分寺市	10	不動産賃貸	—	1	—	連結子会社株式の譲受	146	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。

2. 有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,595.70円	1株当たり純資産額	1,711.87円
1株当たり当期純利益	141.87円	1株当たり当期純利益	159.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,980,277	3,164,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,980,277	3,164,048
期中平均株式数(株)	21,007,485	19,833,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186,000	93,000	1.02609	平成20年
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	93,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	279,000	93,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,085,636		2,564,608
2. 受取手形	※3		977,288		787,018
3. 売掛金			3,469,264		2,943,094
4. 有価証券			5,913,835		4,745,843
5. 商品			4,265		4,603
6. 製品			1,462,412		1,854,991
7. 材料			748,346		705,686
8. 仕掛品			162,413		32,355
9. 貯蔵品			388,609		377,517
10. 前渡金			7,875		—
11. 前払費用			105,695		110,728
12. 短期貸付金	※2		420,849		497,268
13. 繰延税金資産			230,498		223,971
14. その他			383,808		12,914
15. 貸倒引当金			△20,451		△13,530
流動資産合計			18,340,349	57.6	14,847,073
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,061,497		4,062,912	
減価償却累計額		1,937,397	2,124,100	2,054,711	2,008,201
(2) 構築物		216,414		216,764	
減価償却累計額		166,744	49,669	174,551	42,212
(3) 機械装置		280,328		271,732	
減価償却累計額		171,802	108,526	188,147	83,584
(4) 車輛運搬具		12,324		11,974	
減価償却累計額		11,436	887	11,354	619
(5) 工具器具備品		2,108,920		2,216,109	
減価償却累計額		1,785,704	323,215	1,941,493	274,616
(6) 土地			1,855,750		1,855,750
有形固定資産合計			4,462,150	14.0	4,264,985

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			7,929		4,763	
(2) 電話加入権			15,214		15,214	
(3) ソフトウェア			109,191		71,746	
(4) ソフトウェア仮勘定			14,967		98	
無形固定資産合計			147,303	0.5	91,823	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,489,806		2,023,757	
(2) 関係会社株式			4,755,624		6,143,624	
(3) 出資金			5,454		5,454	
(4) 関係会社長期貸付金			675,859		934,688	
(5) 敷金保証金			402,180		410,330	
(6) 破産更生債権等			100,356		90,376	
(7) 長期前払費用			19,373		15,177	
(8) 繰延税金資産			428,446		657,549	
(9) 前払年金費用			79,238		75,194	
(10) その他			65,900		115,900	
(11) 貸倒引当金			△155,571		△147,784	
投資その他の資産合計			8,866,668	27.9	10,324,269	35.0
固定資産合計			13,476,122	42.4	14,681,077	49.7
資産合計			31,816,472	100.0	29,528,150	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	45,172		27,492	
2. 買掛金	※2	2,047,661		2,013,732	
3. 未払金		201,081		129,561	
4. 未払法人税等		587,419		181,867	
5. 未払消費税		—		48,541	
6. 未払費用		92,718		106,244	
7. 前受金		49,881		16,322	
8. 預り金		16,717		23,108	
9. 前受収益		885		560	
10. 賞与引当金		313,995		329,844	
流動負債合計		3,355,534	10.5	2,877,275	9.8
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		563,011		598,233	
2. その他		163,100		179,500	
固定負債合計		726,111	2.3	777,733	2.6
負債合計		4,081,645	12.8	3,655,008	12.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		7,934,100	25.0	7,934,100	26.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,371,830		8,371,830	
資本剰余金合計		8,371,830	26.3	8,371,830	28.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		372,109		372,109	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,600,000		4,600,000	
繰越利益剰余金		12,752,556		14,212,017	
利益剰余金合計		17,724,665	55.7	19,184,127	65.0
4. 自己株式		△6,431,428	△20.2	△9,261,010	△31.4
株主資本合計		27,599,167	86.8	26,229,047	88.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		135,659	0.4	△355,904	△1.2
評価・換算差額等合計		135,659	0.4	△355,904	△1.2
純資産合計		27,734,826	87.2	25,873,142	87.6
負債純資産合計		31,816,472	100.0	29,528,150	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		19,264,148			18,497,925		
2. 商品売上高		151,858	19,416,006	100.0	157,483	18,655,409	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,310,196			1,462,412		
(2) 当期製品製造原価	※5	11,146,333			10,663,256		
小計		12,456,529			12,125,668		
(3) 他勘定振替高	※2	83,202			15,430		
(4) 製品期末たな卸高		1,462,412			1,854,991		
製品売上原価		10,910,914			10,255,247		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,912			4,265		
(2) 当期商品仕入高		90,865			95,533		
小計		95,777			99,799		
(3) 商品期末たな卸高		4,265			4,603		
商品売上原価		91,511	11,002,426	56.7	95,195	10,350,442	55.5
売上総利益			8,413,580	43.3		8,304,966	44.5
III 販売費及び一般管理費							
1. アフターサービス費		578,133			573,793		
2. 役員報酬		170,904			196,850		
3. 給料		2,017,358			2,071,263		
4. 賞与		301,119			306,709		
5. 賞与引当金繰入額		282,434			294,834		
6. 法定福利費		359,553			357,868		
7. 家賃地代		545,939			574,228		
8. 減価償却費		97,190			100,087		
9. 貸倒引当金繰入額		18,264			—		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		37,930			35,221		
11. その他	※5	1,689,683	6,098,511	31.4	1,790,953	6,301,810	33.8
営業利益			2,315,069	11.9		2,003,155	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		11,401		16,279	
2. 有価証券利息		28,578		30,408	
3. 受取配当金	※1	205,639		1,027,485	
4. 有価証券売却益		—		5,933	
5. 業務請負収入		9,697		9,924	
6. 雑収入		22,440	277,756	21,596	1,111,626
			1.4		5.9
V 営業外費用					
1. 有価証券売却損		—		1,800	
2. 自己株式買取手数料		4,271		6,619	
3. 貸倒引当金繰入額		—		2,040	
4. 雑損失		—	4,271	11	10,470
			0.0		0.0
経常利益			2,588,554		3,104,311
			13.3		16.6
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		127,533	
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	5,212	132,746
					0.7
VII 特別損失					
1. たな卸資産廃棄損	※4	49,233		—	
2. 固定資産除却損	※3	12,846		7,872	
3. 投資有価証券評価損		45,684		—	
4. 投資有価証券償還損		21,575	129,340	—	7,872
			0.6		0.0
税引前当期純利益			2,459,213		3,229,185
			12.7		17.3
法人税、住民税及び事業税		1,002,889		837,195	
法人税等調整額		△30,726	972,163	114,664	951,860
			5.0		5.1
当期純利益			1,487,050		2,277,325
			7.7		12.2

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,700,785	84.9	8,879,360	83.1
II 外注加工費		803,038	7.0	890,458	8.3
III 労務費	※1	423,502	3.7	459,898	4.3
IV 経費	※2	504,543	4.4	454,082	4.3
当期総製造費用		11,431,870	100.0	10,683,799	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,884		162,413	
計		11,490,755		10,846,213	
期末仕掛品たな卸高		162,413		32,355	
他勘定振替高	※3	182,008		150,601	
当期製品製造原価		11,146,333		10,663,256	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 31,561千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 35,010千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 319,318千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 279,865千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 180,675千円 ソフトウェア仮勘定 1,333千円 合計 182,008千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 147,553千円 ソフトウェア仮勘定 3,048千円 合計 150,601千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△427,807	△427,807		△427,807
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与（注）						△75,000	△75,000		△75,000
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与（注）			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△817,863	△817,863		△817,863
当期純利益						2,277,325	2,277,325		2,277,325
自己株式の取得								△2,829,581	△2,829,581
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,459,461	1,459,461	△2,829,581	△1,370,119
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	14,212,017	19,184,127	△9,261,010	26,229,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△817,863
当期純利益			2,277,325
自己株式の取得			△2,829,581
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△491,564	△491,564	△491,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△491,564	△491,564	△1,861,684
平成20年3月31日 残高 (千円)	△355,904	△355,904	25,873,142

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来 of 会計処理によった場合と比べ、売上総利益が25,431千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が27,068千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来 of 会計処理によった場合と比べ、売上総利益が12,972千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,265千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,238千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(75,194千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,734,826千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 220,885千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 420,849千円</p> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 202,646千円</p> <p>支払手形 31,192千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 6,491千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 497,268千円</p> <p>買掛金 321,204千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は447,744千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 334千円 1年超 一千円 <hr/> 合計 334千円	オペレーティング・リース取引 _____

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,368,000	752,400	△615,600
合計	1,368,000	752,400	△615,600

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 127,764千円	賞与引当金限度超過額 134,213千円
貸倒引当金限度超過額 26,475千円	貸倒引当金限度超過額 20,396千円
未払事業税 50,816千円	未払事業税 34,294千円
その他 28,217千円	その他 41,599千円
<u>繰延税金資産合計 233,272千円</u>	<u>繰延税金資産合計 230,503千円</u>
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他有価証券評価差額 $\Delta 2,774$ 千円	その他有価証券評価差額 $\Delta 6,531$ 千円
<u>繰延税金負債合計 $\Delta 2,774$千円</u>	<u>繰延税金負債合計 $\Delta 6,531$千円</u>
繰延税金資産の純額 230,498千円	繰延税金資産の純額 223,971千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損 122,193千円	投資有価証券評価損 39,349千円
役員退職慰労引当金 229,089千円	役員退職慰労引当金 243,421千円
貸倒引当金限度超過額 21,671千円	貸倒引当金限度超過額 22,501千円
関係会社株式評価損 40,690千円	関係会社株式評価損 40,690千円
減価償却費限度超過額 127,610千円	減価償却費限度超過額 80,289千円
その他 10,949千円	その他有価証券評価差額金 250,702千円
<u>繰延税金資産合計 552,204千円</u>	<u>繰延税金資産合計 689,366千円</u>
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用 $\Delta 32,242$ 千円	前払年金費用 $\Delta 30,596$ 千円
その他有価証券評価差額 $\Delta 90,295$ 千円	その他 $\Delta 1,220$ 千円
その他 $\Delta 1,220$ 千円	<u>繰延税金負債合計 $\Delta 31,817$千円</u>
<u>繰延税金負債合計 $\Delta 123,758$千円</u>	繰延税金資産の純額 657,549千円
繰延税金資産の純額 428,446千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 12.8\%$
	住民税均等割等 1.2%
	その他 0.4%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356.45円	1株当たり純資産額	1,402.61円
1株当たり当期純利益	70.79円	1株当たり当期純利益	114.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,487,050	2,277,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,487,050	2,277,325
期中平均株式数(株)	21,007,485	19,833,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券			
		高千穂交易(株)	800,000	853,600
		日本金銭機械(株)	514,087	417,952
		(株)りそなホールディングス	465	77,214
		(株)東京都民銀行	21,242	44,077
		ピーアーク(株)	20,000	40,000
		(株)ニラク	20,000	36,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	31,000	26,660
		ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000
		日本信号(株)	5,000	2,545
			小計	1,411,994
		計	1,411,994	1,518,049

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	コンチェルト・レシーバブルブ・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000,000	998,449
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	500,000	499,198
		シーズクリエイイト(株)無担保普通社債	200,000	200,000
		(株)金馬車無担保普通社債	8,000	8,000
			小計	1,708,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第55回住友不動産(株)無担保変動利付社債	300,000	298,445
		第54回住友不動産(株)無担保変動利付社債	200,000	199,261
		(株)金馬車無担保普通社債	8,000	8,000
			小計	508,000
		計	2,216,000	2,211,355

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) ドイチェマネープラス	190,000	1,922,674
		公社債投信	35,000	350,310
		マネー・マネージメント・ファンド	767,210	767,210
		小計	992,210	3,040,195
計		992,210	3,040,195	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,061,497	1,414	—	4,062,912	2,054,711	117,314	2,008,201
構築物	216,414	350	—	216,764	174,551	7,806	42,212
機械装置	280,328	—	8,596	271,732	188,147	23,223	83,584
車輛運搬具	12,324	—	350	11,974	11,354	253	619
工具器具備品	2,108,920	186,647	79,457	2,216,109	1,941,493	231,354	274,616
土地	1,855,750	—	—	1,855,750	—	—	1,855,750
建設仮勘定	—	30,072	30,072	—	—	—	—
有形固定資産計	8,535,235	218,484	118,476	8,635,243	4,370,258	379,953	4,264,985
無形固定資産							
特許権	—	—	—	25,323	20,559	3,165	4,763
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	259,118	187,371	63,811	71,746
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	98	—	—	98
無形固定資産計	314,466	31,995	46,708	299,754	207,931	66,976	91,823
長期前払費用	39,498	4,188	10,885	32,800	17,623	6,136	15,177
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 工具器具備品の増加の内容は主に金型取得によるものであり、減少の内容は主に金型、治具除却によるものであります。

(注2) 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,022	20,753	11,535	23,926	161,314
賞与引当金	313,995	329,844	313,995	—	329,844
役員退職慰労引当金	563,011	35,221	—	—	598,233

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	28,135
預金	
当座預金	952,018
普通預金	1,577,005
定期預金	7,200
別段預金	249
小計	2,536,472
合計	2,564,608

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
すみれ産業(有)	138,380
南日観光(有)	79,614
(株)東横商事	51,467
(株)アワイ企画	41,538
(株)ザ シティ	31,600
その他	444,418
合計	787,018

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	149,840
5月	183,821
6月	85,425
7月	141,390
8月	42,145
9月以降	184,394
合計	787,018

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大成商事	311,512
(株)ダイナム	246,740
(株)マーステクノサイエンス	163,923
(株)ニューギン・アドバンス	132,510
(株)アンコーポレーション	116,921
その他	1,971,485
合計	2,943,094

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,469,264	19,588,152	20,114,322	2,943,094	87.2	59.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
消耗品	4,603
合計	4,603

5) 製品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	1,398,681
景品管理システム	328,116
ホールコンピュータ	37,742
その他	90,450
合計	1,854,991

6) 材料

品目	金額 (千円)
主要材料	
電気部品	135,935
加工部品	52,112
機構部品	7,694
その他	506,047
小計	701,789
補助材料	3,896
合計	705,686

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	18,806
景品管理システム	9,309
ホールコンピュータ	4,239
合計	32,355

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
保守部品	371,540
取扱説明書	3,513
カタログ	1,925
試作部品	538
合計	377,517

9) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マースコーポレーション	3,970,000
昭和情報機器(株)	1,368,000
(株)マーステクノサイエンス	620,624
(株)ウインテック	145,000
(株)マースフロンティア	30,000
(株)ホテルサンルート博多	10,000
合計	6,143,624

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
リコー販売㈱	11,532
㈱毎日コミュニケーションズ	2,940
㈱フェニックス	2,940
その他	10,080
合計	27,492

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	15,872
5月	4,000
6月	7,620
合計	27,492

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱ウインテック	287,668
㈱テックプレジジョン	246,202
㈱日立ハイテクマテリアルズ	107,550
㈱平田製作所	94,498
㈱オーシーシー	90,000
その他	1,187,812
合計	2,013,732

3) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	177,000
パチンコサイクルカードシステム保証金	900
不動産賃貸保証金	1,400
その他	200
合計	179,500

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 500株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年3月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月15日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。